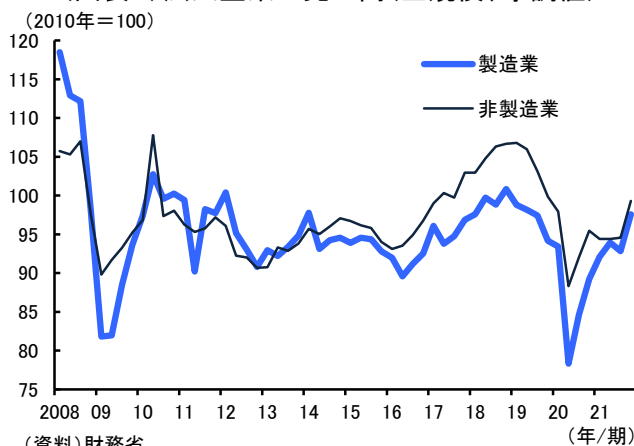


2021年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

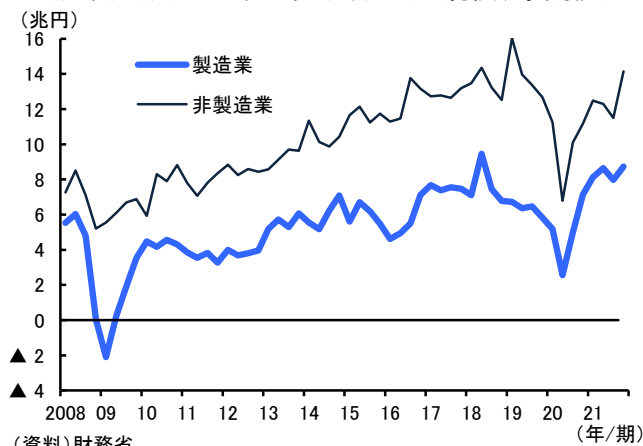
- (1) 2021年10～12月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+5.1%と、2四半期ぶりの増収。製造業は、半導体などの供給制約緩和による生産の回復を背景に、輸送用機械を中心に増収(図表1)。非製造業も消費の回復などを背景に増収。新型コロナの新規感染者の抑制や行動制限の緩和に伴う人出の増加が、売上増を後押し。
- (2) 全産業ベースの経常利益は、同+17.4%と大幅な増益。売上の回復を背景に製造業は同+9.5%の増益となったほか、非製造業は同+22.9%と、前期から大きく回復(図表2)。消費の回復などを背景に、宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業などを中心に増益。なお、本年1～3月期の企業収益は、消費や製造業の生産活動の下振れを背景に増収ペースが鈍化するほか、資源価格の高騰に伴う仕入コストの増加により、利益も圧迫される見込み。
- (3) 設備投資(ソフトウェア投資を除く)は、全産業ベースで前期比+2.7%と、2四半期ぶりの増加(図表3)。デジタル化や脱炭素化に向けた企業の投資意欲は根強いほか、供給制約の緩和などを受けて、製造業を中心に投資を再開する動き。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される10～12月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資が小幅な上方修正にとどまるとみられ、成長率は前期比年率+5.4%(前期比+1.3%)と、1次QE(前期比年率+5.4%、前期比+1.3%)から変わらない見込み(図表4)。

(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



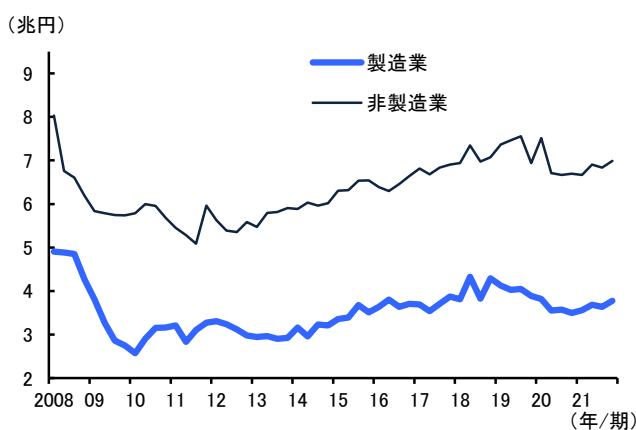
(資料)財務省
(注)金融業、保険業を除く。

(図表2) 法人企業の経常利益(全規模、季調値)



(資料)財務省
(注)金融業、保険業を除く。

(図表3) 法人企業の設備投資額(季調値)



(資料)財務省
(注)ソフトウェア除く。

(図表4) 2021年10～12月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	1.3	5.4	1.3	5.4
内需 (寄与度)	(1.1)	(4.7)	(1.1)	(4.8)
民需 (寄与度)	(1.4)	(5.7)	(1.4)	(5.7)
個人消費	2.7	11.2	2.7	11.2
住宅投資	▲0.9	▲3.7	▲0.9	▲3.7
設備投資	0.4	1.6	0.5	1.9
民間在庫(寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.5)
官公需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.9)	(▲0.2)	(▲0.9)
政府消費	▲0.3	▲1.3	▲0.3	▲1.3
公共投資	▲3.3	▲12.4	▲3.3	▲12.4
公的在庫(寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.9)
輸出	1.0	3.9	1.0	3.9
輸入	▲0.3	▲1.1	▲0.3	▲1.1
名目GDP	0.5	2.0	0.6	2.3

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 小澤 智彦 (kozawa.tomohiko@jri.co.jp, 080-7035-5113)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起こるご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。